



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶谷 眞一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 越沢 滋 (TEL) 03(5488) 7070
 定時株主総会開催予定日 2024年2月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	4,554	1.0	238	△37.5	246	△37.5	200	△21.4
2022年11月期	4,510	13.2	381	—	394	—	254	—

(注) 包括利益 2023年11月期 202百万円(△21.1%) 2022年11月期 256百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	69.41	—	11.6	7.5	5.2
2022年11月期	87.90	—	16.6	12.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 △0百万円 2022年11月期 9百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	3,159	1,758	55.6	617.09
2022年11月期	3,440	1,702	49.5	577.38

(参考) 自己資本 2023年11月期 1,758百万円 2022年11月期 1,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	121	△8	△289	1,503
2022年11月期	566	△8	93	1,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,599	1.0	254	6.6	255	3.6	217	8.4	75.26

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	2,973,900株	2022年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2023年11月期	100,022株	2022年11月期	22株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	2,886,686株	2022年11月期	2,900,054株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式25,000株は上記自己株式に含めておりません

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	3,850	2.5	239	△33.4	250	△31.5	200	20.0
2022年11月期	3,757	14.5	359	311.5	365	293.4	166	499.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期	69.29		—					
2022年11月期	57.47		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年11月期	2,498		1,683		67.4		590.78	
2022年11月期	2,711		1,628		60.0		552.09	

(参考) 自己資本 2023年11月期 1,683百万円 2022年11月期 1,628百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みもみられますが、緩やかに持ち直しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような環境のもと、当社グループが強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

主要顧客であるエンターテインメント業界からの引き合いが旺盛なことからエンジニア採用の強化や外注先の確保など開発リソースの拡充に注力しております。また、自動車業界や土木・建築業界を中心とした産業界においてもデジタルツインに代表される仮想空間でのシミュレーション環境構築など、当社の可視化技術への引き合いが増えていることから展示会への積極出展やホームページコンテンツの拡充など顧客基盤の拡大に向けた取り組みにも注力しております。

人材事業においては、クライアント企業、求職者双方に満足して頂けるようサービス向上に取り組んでまいりました。

なお、子会社において経営成績と事業環境を改善し経営体質の強化を図る一環として、特別退職金18百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が4,554百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は238百万円（同37.5%減）、経常利益は246百万円（同37.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円（同21.4%減）となりました。

① 開発推進・支援事業

受託開発の売上高は、ゲーム開発環境構築支援等エンターテインメント業界からの受注増に加え、産業界からの汎用エンジンを使用した開発の引き合いが増加したことも寄与し増収となりました。

ミドルウェアライセンス販売の売上高は、前期に計上した大型ライセンス契約の売上一括計上があったため減収にはなっておりますがそれを除けば堅調に推移しております。

ネットワーク構築・運用等のサービスを提供するソリューション売上は、オンラインゲーム向けのサーバー開発、運用が共に堅調で増収となりました。

以上の結果、売上高は2,776百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は326百万円（同23.4%減）となりました。

② 人材事業

近年減少し続けていた人材派遣の稼働者数は今期は増加し復調の兆しを見せました。

有料職業紹介においては、成約件数がほぼ横ばいではありましたが、ミドル・ハイクラス人材向けサービスが好調に推移し平均単価を押し上げました。

しかしながら、今期は広告等で各方面への業界認知度の向上や営業に力を入れ、営業基盤強化に費やしたこともあり減益となりました。

当連結会計年度における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ2,260名（前年同期比0.8%増）、有料職業紹介の成約実績数は387名（同1.3%増）となりました。

以上の結果、売上高は1,777百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は412百万円（同7.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて280百万円減少（前連結会計年度末比8.1%減）し、3,159百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少190百万円、売掛金及び契約資産の減少51百万円、仕掛品の減少33百万円等があったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて335百万円減少（同19.3%減）し、1,401百万円とな

りました。

これは主に、長期借入金の増加182百万円等があったものの、短期借入金の減少350百万円、未払法人税等の減少71百万円、未払消費税等の減少50百万円等があったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加（同3.3%増）し、1,758百万円となりました。

これは主に、自己株式の増加147百万円、利益剰余金の増加200百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比6.1ポイント増加し、55.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ176百万円減少し、1,503百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、121百万円（前期は566百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額106百万円、未払消費税等の支払額50百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益227百万円、売上債権の減少51百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、8百万円（前期は8百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少13百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出27百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、289百万円（前期は93百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出350百万円、自己株式の取得による支出147百万円、長期借入金の返済による支出91百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率	62.6	54.6	48.2	49.5	55.6
時価ベースの自己資本比率	215.6	131.2	101.1	113.9	95.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	16.1	5.3	1.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.1	9.8	29.3	123.3	28.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

それぞれの事業に係る今後の見通しは以下のとおりであります。

(開発推進・支援事業)

エンターテインメント業界においては、高い技術力が要求されるソフトウェア開発環境の開発支援案件を中心に引き合いが旺盛です。

製造・機械、建築・土木、自動車といった産業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）が推進され、デジタルツインが注目を集める中、ゲームの統合開発環境であるゲームエンジンがシミュレーター等に利用されるケースが増えております。当社がエンターテインメント業界で培ってきたリアルタイム3DCG技術を活かし、さまざまなゲームエンジンを活用した可視化ソリューション開発ニーズを着実に取り込み、売上拡大を見込んでおります。

(人材事業)

エンターテインメント業界におけるクリエイティブ人材ニーズは旺盛な状況が続くものと考えており、クライアント企業、求職者の双方に満足して頂けるサービスを提供してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は4,599百万円（前期比1.0%増）、営業利益は254百万円（同6.6%増）、経常利益は255百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は217百万円（同8.4%増）を見込んでおります。なお、次期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高については、セグメント毎に予想値を算出しております。開発推進・支援事業、及び人材事業に係る前提条件は以下のとおりであります。

開発推進・支援事業の売上高は2,760百万円（前期比0.6%減）を見込んでおります。

この内訳としては、請負開発の売上で1,804百万円（同3.8%減）、ミドルウェアの売上で561百万円（同0.4%減）、オンラインソリューションの売上で395百万円（同17.3%増）をそれぞれ見込んでおります。

人材事業においては、一般派遣労働者数を延べ2,406名（同6.4%増）、有料職業紹介の成約件数を年間375件（同3.1%減）と見込んでおります。

以上により、人材事業の売上高は1,839百万円（同3.4%増）を見込んでおります。

② 営業利益

営業利益については、セグメント毎の売上予想値を前提として算出した売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

開発推進・支援事業のセグメント利益は363百万円（前期比11.4%増）、人材事業のセグメント利益は400百万円（同2.9%減）を見込んでおります。全社費用は509百万円（同1.8%増）を見込んでおります。

③ 経常利益

経常利益については、発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税等を考慮して算出した金額を予想値としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699	1,509
売掛金及び契約資産	705	653
仕掛品	466	433
貯蔵品	1	2
前渡金	3	—
未収入金	1	5
前払費用	64	66
未収還付法人税等	—	14
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,941	2,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	194	194
減価償却累計額	△132	△141
建物(純額)	61	52
工具、器具及び備品	244	262
減価償却累計額	△190	△204
工具、器具及び備品(純額)	53	57
有形固定資産合計	115	110
無形固定資産		
ソフトウェア	26	12
その他	10	8
無形固定資産合計	36	20
投資その他の資産		
投資有価証券	164	166
敷金	84	84
繰延税金資産	91	89
破産更生債権等	22	—
その他	5	3
貸倒引当金	△22	—
投資その他の資産合計	346	343
固定資産合計	498	475
資産合計	3,440	3,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78	52
短期借入金	350	—
1年内返済予定の長期借入金	66	92
未払金	105	138
未払費用	257	214
未払法人税等	83	12
未払消費税等	104	54
契約負債	216	204
預り金	23	23
受注損失引当金	257	231
リース債務	0	0
その他	1	1
流動負債合計	1,546	1,025
固定負債		
長期借入金	162	344
資産除去債務	26	26
退職給付に係る負債	—	4
リース債務	1	0
固定負債合計	190	376
負債合計	1,737	1,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	△738	△537
自己株式	△122	△269
株主資本合計	1,702	1,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益累計額合計	0	2
純資産合計	1,702	1,758
負債純資産合計	3,440	3,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	4,510	4,554
売上原価	2,514	2,606
売上総利益	1,996	1,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77	96
給料及び手当	606	615
広告宣伝費	177	200
研究開発費	57	76
貸倒引当金繰入額	△0	0
その他	695	719
販売費及び一般管理費合計	1,614	1,709
営業利益	381	238
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	16
持分法による投資利益	9	—
違約金収入	4	—
為替差益	0	—
その他	1	2
営業外収益合計	24	18
営業外費用		
支払利息	4	4
持分法による投資損失	—	0
資金調達費用	2	2
雇用支援納付金	1	1
為替差損	—	0
その他	2	2
営業外費用合計	11	11
経常利益	394	246
特別損失		
ソフトウェア評価損	84	—
特別退職金	—	18
特別損失合計	84	18
税金等調整前当期純利益	309	227
法人税、住民税及び事業税	78	25
法人税等調整額	△23	2
法人税等合計	54	27
当期純利益	254	200
親会社株主に帰属する当期純利益	254	200

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	254	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益合計	1	2
包括利益	256	202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256	202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	466	2,214	△995	△322	1,362	△1	△1	1,360
会計方針の変更による累積的影響額			2		2			2
会計方針の変更を反映した当期首残高	466	2,214	△992	△322	1,365	△1	△1	1,363
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			254		254			254
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				199	199			199
自己株式処分差益		△117			△117			△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	1	1
当期変動額合計	—	△117	254	199	337	1	1	339
当期末残高	466	2,097	△738	△122	1,702	0	0	1,702

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	466	2,097	△738	△122	1,702	0	0	1,702
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	466	2,097	△738	△122	1,702	0	0	1,702
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			200		200			200
自己株式の取得				△147	△147			△147
自己株式の処分					—			—
自己株式処分差益					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2	2	2
当期変動額合計	—	—	200	△147	53	2	2	55
当期末残高	466	2,097	△537	△269	1,755	2	2	1,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	309	227
減価償却費	74	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△22
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△7	△16
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△9	0
固定資産除却損	0	0
減損損失	84	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△104	51
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	50	△26
未収入金の増減額 (△は増加)	32	△4
未払金の増減額 (△は減少)	△8	31
契約負債の増減額 (△は減少)	△2	△12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44	△50
その他	142	△29
小計	595	215
利息及び配当金の受取額	7	16
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△32	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	30	13
有形固定資産の取得による支出	△30	△27
無形固定資産の取得による支出	△9	△1
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△350
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	△87	△91
自己株式の取得による支出	—	△147
自己株式の処分による収入	82	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	651	△176
現金及び現金同等物の期首残高	1,028	1,679
現金及び現金同等物の期末残高	1,679	1,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

当社グループは当連結会計年度より、規程で定めた退職金の支給対象となる就業期間に達した派遣契約者が生じたため、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度における計上額は4百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「開発推進・支援事業」及び「人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・開発推進・支援事業

ゲームや映像などのエンターテインメント業界をはじめ、自動車、建築、その他製造業など、さまざまな業界向けにリアルタイムCG技術を活用したソリューションを提供しております。また、家庭用ゲーム機・スマートフォン・組込機器向けのみドルウェアの開発・販売の他、サーバーネットワークの構築・運用・監視といったインフラサービスも提供しております。

子会社であるイグニス・イメージワークス株式会社は、ゲーム、遊技機、映画映像コンテンツ等の幅広いジャンルにおいて、プリレンダリングムービー等の提供を行っております。

・人材事業

CG、ゲーム制作、映像制作、WEB制作の各業界におけるデザイナーやクリエイター等の技術者をクライアント企業に対して、有料で紹介する人材紹介サービス、及び登録型人材派遣サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、各事業の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計(注2)
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
一時点で移転される財	1,077	542	1,619	0	1,619
一定の期間にわたり移転される財	1,686	1,204	2,890	—	2,890
顧客との契約から生じる収益	2,763	1,746	4,510	0	4,510
外部顧客への売上高	2,763	1,746	4,510	0	4,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	2,763	1,751	4,515	0	4,515
セグメント利益又は損失(△)	425	445	870	△0	870

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。

(注2)セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計(注)
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
一時点で移転される財	930	549	1,480	—	1,480
一定の期間にわたり移転される財	1,845	1,227	3,073	—	3,073
顧客との契約から生じる収益	2,776	1,777	4,554	—	4,554
外部顧客への売上高	2,776	1,777	4,554	—	4,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	9	—	9
計	2,776	1,787	4,564	—	4,564
セグメント利益	326	412	738	—	738

(注)セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,515	4,564
「その他」の区分の売上高	0	—
セグメント間取引消去	△5	△9
連結財務諸表の売上高	4,510	4,554

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	870	738
全社費用(注)	△491	△500
「その他」の区分の損失(△)	△0	—
棚卸資産の調整額等	2	0
連結損益計算書の営業利益	381	238

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
4,416	51	42	4,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	580	開発推進・支援事業

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
4,456	64	33	4,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	631	開発推進・支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	577.38円	617.09円
1株当たり当期純利益	87.90円	69.41円

(注) 1. 当社は、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております (前連結会計年度25,000株、当連結会計年度25,000株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度末25,000株、当連結会計年度末25,000株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	254	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	254	200
普通株式の期中平均株式数(株)	2,900,054	2,886,686

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,702	1,758
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,702	1,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,948,878	2,848,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。